



発行所 全大阪消費者団体連絡会

〒540-0026 大阪市中央区本町2丁目1番19-430

TEL.06-6941-3745 FAX.06-6941-5699

<https://osakacon.org/>

発行人 全大阪消費者団体連絡会

印刷 株式会社 耕文社

個人購読料 年間 5,000 円 (送料込み・消費税別)

購読料送金先 (口座名・全大阪消費者団体連絡会)

郵便振替口座 00900-9-8320

三井住友銀行天満橋支店 普通預金口座 0969062

近畿労働金庫大阪中央支店 普通預金口座 1161622

消費者諸課題の前進へ結集 第34回 総会開催

全大阪消費者団体連絡会は、9月12日に第34回総会を開催した。

記念講演は川崎哲さん（ピースボート共同代表、核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）国際運営委員）に講師をお願いし、武力によらない平和を求める国際社会の大きな潮流について理解を深めた（※講演概要を2～3ページで紹介）。

権利・くらし守る活動を多角的に展開

総会では、大阪消団連の2025年度活動の成果を確認した。その一端を紹介する。

消費者被害防止の分野では、大阪府消費者保護審議会委員として積極的に発言するとともに、府内自治体の消費者見守り活動の調査・ヒアリングを実施して、報告書を取りまとめた。その内容を踏まえ、府内10自治体を当該自治体在住メンバーとともに訪問し、消費者安全確保地域協議会設置を求める要望書を手渡した。その他の府内自治体には、見守り活動強化を求める要望書を送付した。消費者法改正に向けた議論に対しては、関係の連絡会組織に参加し、意見発信を進めた。デジタル社会化における消費者課題検討プロジェクトチームを継続設置して、学習会「なぜ人はデジタル・SNSに騙されるのか」を開き、問題共有に取り組んだ。

食料・食品安全の分野では、コメ価格急騰を含めた日本農業の現状と将来を考える学習会を開くとともに、食品衛生行政に対する意見提出等を行った。

環境分野では、他団体と連携して「家庭のプラごみ調べ」を継続するとともに、ダイキン工業によるPFAS汚染問題の情報収集に努めた。気候変動問題では、「ワタシのミライ・大阪」の運営団体として、対策強化を広く府民にアピールした。

関西電力／大阪ガスとの懇談では、関西消費者団



体連絡懇談会の代表世話人団体として、料金値下げ、不祥事対策、再エネ転換を求めた。

くらしの諸分野では、消費税の増税に反対する関西連絡会の代表幹事団体として粘り強く消費税率の引き下げを求め続けてきた中で、近年の貧困・格差の拡大と物価上昇を受け、2月の衆議院選挙で与党が2年間限定の食料品税率ゼロを公約し、8月に“実質ゼロ化”を閣議決定する変化が生まれた。その他、大阪府住生活審議会参加、二度の国政選挙での政策アンケートの実施、非核三原則の堅持を求める意見書送付など、多角的な活動を展開した。

結集・連携強化し、危機打開へ

消費者を取り巻く諸課題は山積している。引き続き、特定商取引法・消費者契約法の抜本的改正、地方消費者行政の拡充、食料自給率と食品安全・安心の向上、気候危機・環境保全対策、消費税率の恒久的引き下げ・廃止、誰ひとり取り残さない住生活の実現など、大阪消団連は参加団体の力を結集し、他団体との連携を強めて取り組む。

大阪消団連の諸活動へのご参加、ご支援を引き続きお願いする。

主な内容

大阪消団連第34回総会報告	1
総会公開記念講演報告	2～3
データセンター建設で立地地域に多様な影響	4～5
子ども向け広告・マーケティング規制が遅れる日本	6～10
お知らせ	11／ニュースピックアップ 12